

財務戦略



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

持続可能な成長基盤の構築を目指し、成長投資や経営基盤強化に資本を積極的に配分しつつ、財務の健全性を維持しながら株主還元の充実を図ってまいります。

管理本部 執行役員 財務企画部管掌 梅田 馨

■現状分析

当社は近年、株価純資産倍率(PBR)が1倍を下回る状態が続いており、資本収益性の改善と企業価値向上が課題となっています。以下に、現状の課題と対応策について分析します。

資本収益性の現状

当社のROE(自己資本利益率)およびROIC(投下資本利益率)は、増収傾向にある中での利益成長の停滞と純資産の増加により、指標は改善せず、特に2022年度以降は、資材・エネルギー価格の高騰が利益率に影響を与えています。これにより、資本収益性の向上に向けた利益構造とバランスシート双方の改善が必要です。

資本コストの現状

市場の期待値を下回るROEおよびROICにより、エクイティスプレッドおよびEVAスプレッドがマイナス圏で推移しています。このため、PBRは1倍を下回る状況が続いています。安定的にエクイティスプレッドおよびEVAスプレッドがプラスとなる資本収益性を達成し、さらなる向上を目指す必要があります。

PBRの現状

PBRが1倍を割れている要因として、ROEおよびROICの低迷に加え、事業環境が変化中での成長戦略の情報開示が不足しています。成長に向けたエクイティストーリーの提示とIR活動による市場との積極的な対話が求められています。

当社の財務戦略は、資本収益性の向上を最優先課題とし、利益構造およびバランスシートの改善を図る必要があります。また、市場との対話を通じて成長戦略の透明性を高め、エクイティスプレッドおよびEVAスプレッドのプラス化を目指すことが求められます。これにより、PBRの改善と企業価値の向上を実現することが可能であると考えています。

■取り組み方針

「長期的な企業価値向上」を最重要目標として掲げ、持続可能な成長へ向けた各施策の実行および連動した財務戦略により、ROE、PERの改善およびPBRの向上に努め、企業価値向上を図ってまいります。

財務戦略の基本構成

PBR(株価純資産倍率)の向上は、ROE(自己資本利益率)とPER(株価収益率)の両方の改善によって達成されます。具体的には、ROEは「当期純利益率」と「総資産回転率」、そして「財務レバレッジ」の掛け算で構成されます。また、PERは市場評価の向上を意味します。

具体的な取り組み方針としては、

- ①ROEの向上：2026年度には7%、2030年度には8%、将来的には10%以上を目指します。
- ②PERの向上：IR活動の体制強化と開示情報の拡充、投資家との積極的な対話を通じて市場評価の向上を図ります。
- ③当期純利益の向上：既存事業の持続的な成長と新規事業の拡大による利益成長を追求します。特に高付加価値商品の構成比率をアップさせることに注力します。
- ④総資産回転率の向上：非事業資産の縮減(政策保有株式や遊休資産の売却)、在庫水準の適正化を進めます。
- ⑤財務レバレッジの適正化：成長投資に資本を配分するとともに、株主還元の充実により純資産を削減します。

以上のように、効率的な資産運用を通じて、総資産回転率の向上を図るとともに、バランスシートの改善に努め、健全な財務体質を維持します。当社はこれらの取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。

■取り組み内容

当社は、長期的な企業価値の向上を目指し、株主還元の充実と収益性の改善に向けた施策を推進しています。

【ROE改善】

企業成長に向けては、新規売上の拡大と既存事業の持続的な成長を推進しています。特に、デジタル技術を活用した業務効率化や海外事業の基盤構築に注力しており、オープンイノベーションを通じて新規事業の開発にも取り組んでいます。これにより、さらなる事業拡大と収益力向上を目指しています。

また、高付加価値商品の生産能力増強のための成長投資や、政策保有株式の縮減や遊休資産の売却、在庫水準の適正化など、資本の効率化にも取り組んでいます。

株主還元においては累進配当を採用し、配当性向を40%としています。さらに機動的な自己株式の取得を行い、資本構成を最適化することで、企業価値の向上を図っています。

【PER改善】

環境への取り組みも重要な要素です。CO₂排出量の削減目標として、2026年度までに15%、2030年度までに30%の削減を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献しています。

また、人的資本への投資を強化し、専門人財の育成や多彩なキャリアパスの提供を通じて組織の成長と多様性を推進しています。

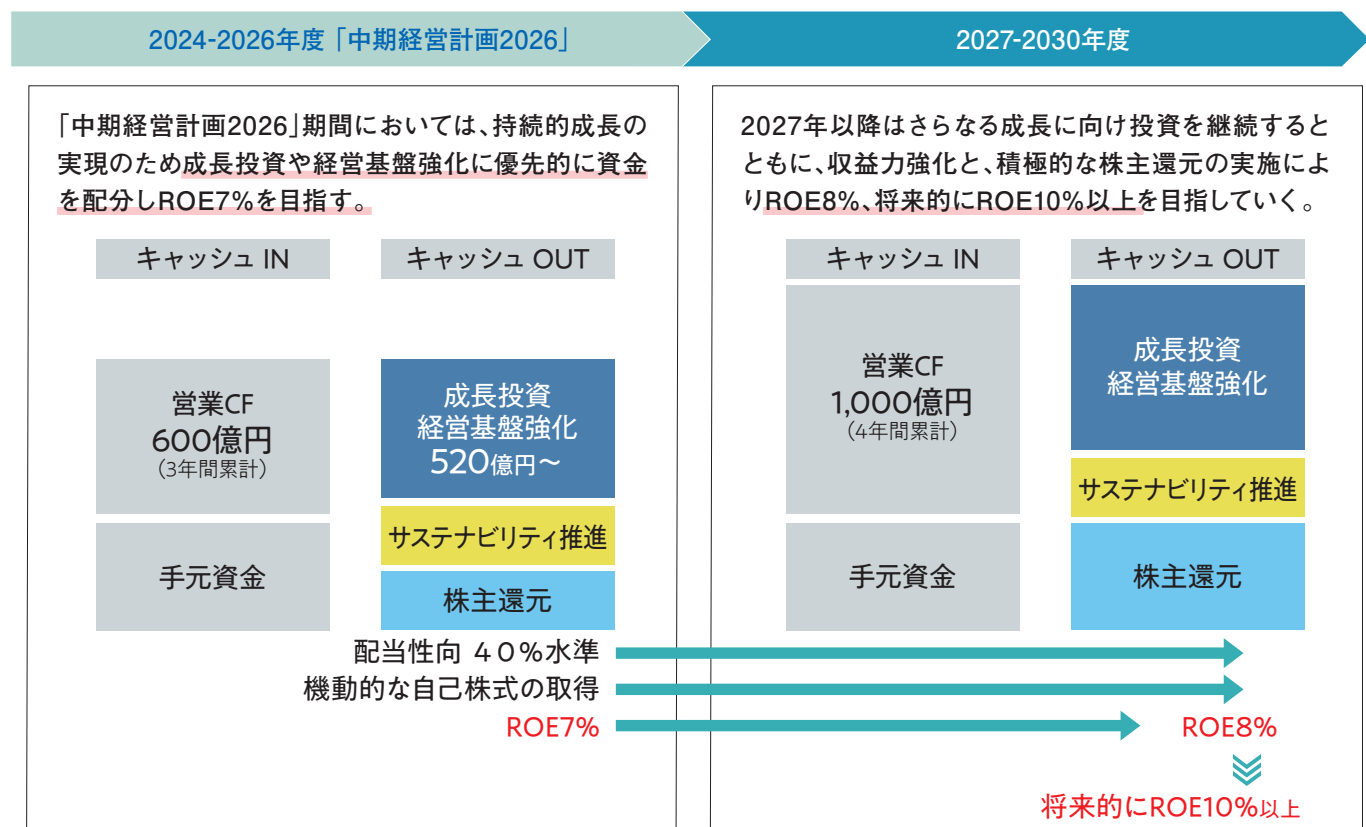
最後に、IR活動の充実を図り、投資家向け説明会やIRサイトの刷新、統合報告書の発行などを通じて、財務・非財務情報の発信力を強化しています。これにより、投資家との透明性の高い対話を促進し、長期的な信頼関係の構築を目指しています。

■キャッシュアロケーション

2024年度から2026年度までの「中期経営計画2026」期間において、営業キャッシュフロー(CF)600億円を見込み、そのうち520億円以上を成長投資および経営基盤強化に充てる予定です。具体的には、成長投資や経営基盤強化に加え、サステナビリティ推進や株主還元にも資金を配分します。株主還元については、配当性向40%水準とし、機動的な自己株式の取得を行い、ROE(株主資本利益率)7%を目指します。

2027年度以降は、さらに成長に向けた投資を継続しつつ、収益力強化と積極的な株主還元の実施により、ROE8%、将来的にはROE10%以上を目指します。この期間には、営業CF1,000億円を見込み、成長投資および経営基盤強化、サステナビリティ推進、株主還元資金を配分します。

これらの戦略により、当社は持続可能な成長を実現し、株主価値の向上を図るとともに、社会的責任を果たす企業としての地位を確立していきます。



巻末に財務指標を抜粋した資料を掲載しています。合わせてご覧ください。